

平成26年度財政状況

—国家公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
	(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
	(2) 組合員の分布	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成26年度財政状況の概要

1. 収支状況

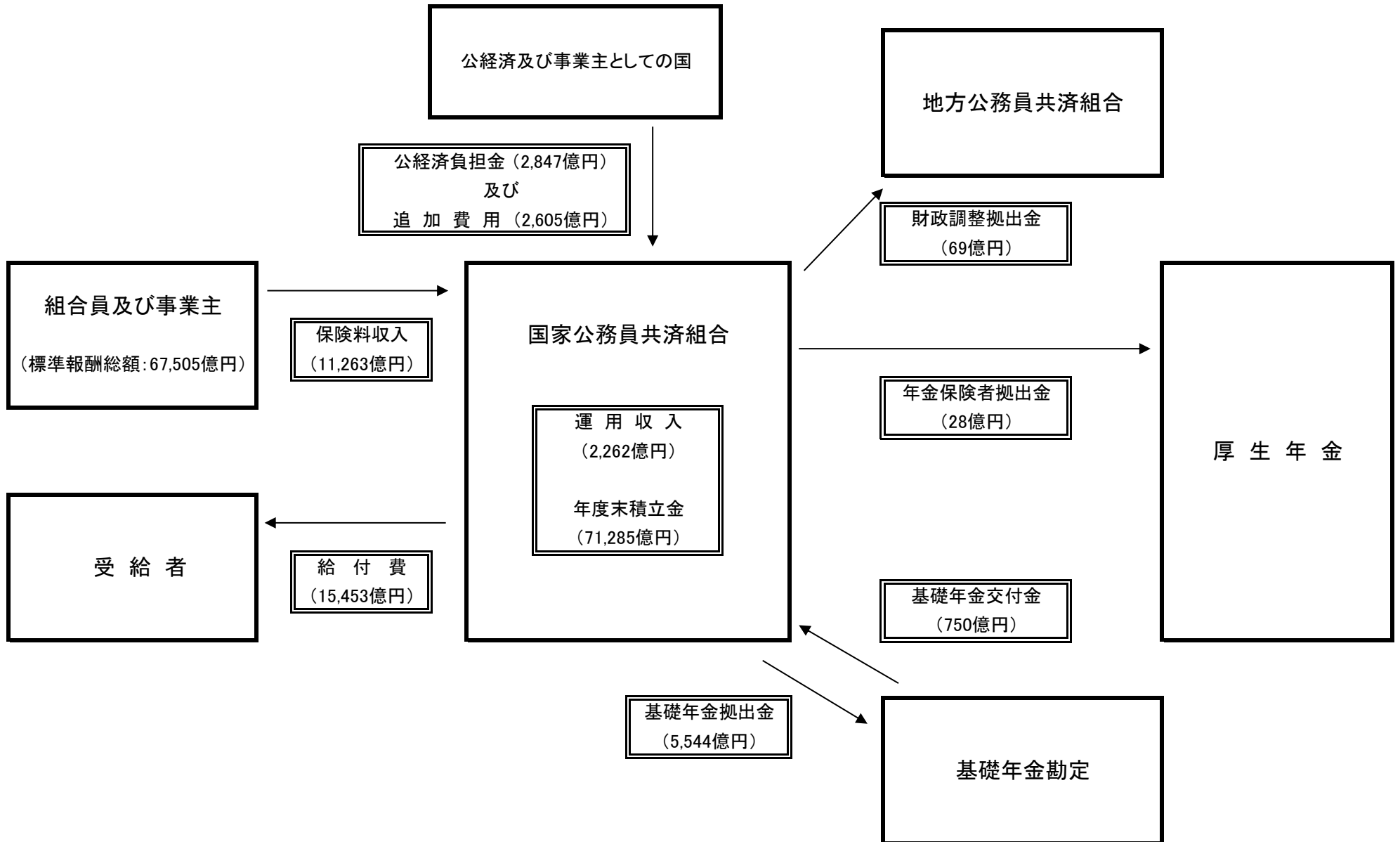
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較 (伸び率 %)		
収 入	収入総額	億円 20,612 (時価ベース注 20,160)	億円 20,218 (時価ベース注 20,542)	億円 19,162 (時価ベース注 21,517)	億円 19,064 (時価ベース注 20,739)	億円 19,762 (時価ベース注 23,001)	億円 697 (2,262)	(3.7 %) (10.9 %)	
	保険料	10,298	10,535	10,384	10,552	11,263	711	(6.7 %)	
	国庫・公経済負担 追加費用	2,702 4,265	2,903 4,077	2,836 3,360	2,796 2,982	2,847 2,605	51	(1.8 %)	
	運用収入	1,695 (正味運用収入 1,431) (時価ベース注 979)	1,534 (正味運用収入 1,293) (時価ベース注 1,617)	1,635 (正味運用収入 1,489) (時価ベース注 3,844)	1,844 (正味運用収入 1,753) (時価ベース注 3,428)	2,262 (正味運用収入 2,244) (時価ベース注 5,483)	△ 377 418	(△ 12.6 %) (22.7 %)	
	基礎年金交付金	1,130	1,031	899	852	750	△ 102	(△ 12.0 %)	
	財政調整拠出金収入 その他	482 41	97 41	— 47	— 38	— 34	△ 4	(△ 9.5 %)	
支 出	支出総額	22,448	22,590	22,985	22,015	21,152	△ 863	(△ 3.9 %)	
	給付費	16,817	16,665	16,635	16,216	15,453	△ 762	(△ 4.7 %)	
	基礎年金拠出金	5,325	5,644	5,513	5,431	5,544	113	(2.1 %)	
	年金保険者拠出金	23	23	28	28	28	△ 0	(△ 1.0 %)	
	財政調整拠出金	—	—	513	215	69	△ 146	(△ 67.9 %)	
	その他	282	259	296	126	58	△ 68	(△ 54.2 %)	
収 支 残		△ 1,835 (時価ベース注 △ 2,288)	△ 2,372 (時価ベース注 △ 2,047)	△ 3,823 (時価ベース注 △ 1,468)	△ 2,951 (時価ベース注 △ 1,277)	△ 1,391 (時価ベース注 1,849)	1,560 (3,125)	(52.9 %) (244.8 %)	
年度末積立金		81,822 (時価ベース注 80,942)	79,451 (時価ベース注 78,895)	75,627 (時価ベース注 77,427)	72,676 (時価ベース注 76,150)	71,285 (時価ベース注 77,999)	△ 1,391 (1,849)	(△ 1.9 %) (2.4 %)	
積立金運用利回り		1.76 % (時価ベース注 1.21 %)	1.63 % (時価ベース注 2.06 %)	1.96 % (時価ベース注 5.10 %)	2.41 % (時価ベース注 4.61 %)	3.20 % (時価ベース注 7.45 %)	0.79 % (2.84 %)		
特 記 事 項									

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成26年度の財政調整拠出金のうち、財政調整Aは全額の69億円である。（「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、「財政調整B」は「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成26年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

			平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	1,178	1,210	1,243	1,245	1,262	△	17 (1.4 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	17,852	17,876	17,865	16,801	16,613	△	188 (△ 1.1 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	13,104	13,053	12,965	11,977	11,726	△	251 (△ 2.1 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	360	377	398	387	400	△	12 (3.1 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	195	196	198	196	194	△	1 (△ 0.7 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	4,188	4,246	4,301	4,238	4,291	△	53 (1.2 %)
受給権者	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	5	4	4	3	3	△	0 (△ 11.7 %)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	1,036	1,055	1,077	1,082	1,089	△	7 (0.6 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	15,818	15,677	15,578	14,705	14,424	△	281 (△ 1.9 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	11,807	11,706	11,649	10,936	10,711	△	225 (△ 2.1 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	308	323	340	334	346	△	11 (3.4 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	109	109	108	107	106	△	1 (△ 1.1 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	3,589	3,535	3,477	3,324	3,258	△	66 (△ 2.0 %)
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	108	120	129	133	143	△	10 (7.4 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	53	55	54	49	48	△	1 (△ 2.8 %)
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	13	14	15	14	14	0 (0.6 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	41	50	60	69	80	△	11 (15.9 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	1,567	1,714	1,797	1,725	1,814	△	89 (5.2 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	995	1,033	1,002	842	814	△	28 (△ 3.3 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	37	40	42	39	40	0 (0.9 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	13	14	14	14	14	0 (1.7 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	521	628	739	829	946	△	117 (14.1 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	0	0	0	0	0	△	0 (△ 0.4 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	635	680	705	673	693	△	20 (3.0 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	439	457	454	403	395	△	8 (△ 2.1 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	30	32	34	32	32	0 (1.3 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	3	4	4	4	4	0 (2.5 %)	
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	162	187	213	234	262	△	28 (11.9 %)
一部	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	0	0	0	0	0	△	0 (△ 0.8 %)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	35	36	36	30	31	0 (1.6 %)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	18	19	19	12	12	0 (0.3 %)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	3	3	3	3	3	0 (6.2 %)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	6	6	7	7	7	0 (1.3 %)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	7	8	8	8	8	0 (2.1 %)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢・通老・障害者	0	0	0	0	0	△	0 (△ 50.0 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	467	485	490	372	375	△	4 (1.0 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	302	314	314	198	200	△	2 (0.9 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	14	15	16	14	14	0 (2.2 %)	
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	72	73	75	75	74	△	0 (△ 0.6 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	79	82	85	85	87	△	2 (2.5 %)
全額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢・通老・障害者	0	0	0	0	0	△	0 (△ 50.0 %)

(注1) 全額支給は年金額と支給額が同じ者、一部支給は年金額と支給額に差異がある者、全額停止は支給額が0円の者。

(注2) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
減額支給	人員	計	千人 106	千人 102	千人 98	千人 94	千人 90	千人 △ 4	(△ 4.0 %)
		老齢相当・退年相当	106	102	98	94	90	△ 4	(△ 4.3 %)
		通老相当・通退相当	—	—	0	0	1	0	(129.4 %)
	年金総額	計	億円 1,850	億円 1,770	億円 1,690	億円 1,560	億円 1,479	億円 △ 82	(△ 5.2 %)
		老齢相当・退年相当給付	1,850	1,770	1,690	1,560	1,478	△ 82	(△ 5.3 %)
		通老相当・通退相当給付	—	—	0	0	1	0	(114.0 %)
増額支給	人員	計	千人 0	千人 0	千人 1	千人 1	千人 1	千人 0	(35.0 %)
		老齢相当・退年相当	0	0	0	1	1	0	(30.2 %)
		通老相当・通退相当	0	0	0	0	1	0	(43.3 %)
	年金総額	計	億円 4	億円 6	億円 10	億円 14	億円 18	億円 4	(30.9 %)
		老齢相当・退年相当給付	4	6	9	12	16	4	(29.7 %)
		通老相当・通退相当給付	0	0	1	1	2	0	(43.4 %)

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 158,062	円 155,871	円 153,144	円 143,745	円 141,373	円 △ 2,372	(△ 1.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 160,227	円 157,711	円 154,583	円 144,571	円 142,006	円 △ 2,565	(△ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 146,053	円 145,077	円 144,189	円 138,464	円 137,131	円 △ 1,333	(△ 1.0 %)
女	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円 195,812	円 194,782	円 193,921	円 186,842	円 186,052	円 △ 790	(△ 0.4 %)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円 216,776	円 213,510	円 211,001	円 203,631	円 200,750	円 △ 2,881	(△ 1.4 %)
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 425	月 425	月 426	月 427	月 427	月 0	(0.0 %)
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 17,067	円 16,269	円 15,709	円 14,683	円 14,358	円 △ 325	(△ 2.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 15,708	円 14,685	円 14,364	円 △ 321	(△ 2.2 %)
計	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 75,340	円 12,795	円 11,938	円 △ 857	(△ 6.7 %)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 72	月 70	月 70	月 69	月 68	月 △ 1	(△ 1.4 %)

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 161,936	円 159,695	円 156,840	円 147,105	円 144,644	円 △ 2,461 (△ 1.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 163,878	円 161,301	円 158,027	円 147,672	円 145,010	円 △ 2,662 (△ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 151,012	円 150,105	円 149,282	円 143,380	円 142,115	円 △ 1,265 (△ 0.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 428	月 429	月 430	月 430	月 431	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 14,930	円 14,225	円 13,762	円 12,885	円 12,642	円 △ 243 (△ 1.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 13,761	円 12,885	円 12,646	円 △ 239 (△ 1.9 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 75,879	円 12,125	円 11,166	円 △ 959 (△ 7.9 %)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 64	月 63	月 62	月 61	月 60	月 △ 1 (△ 1.6 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 138,306	円 136,417	円 134,362	円 126,755	円 124,900	円 △ 1,855 (△ 1.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 141,360	円 139,150	円 136,741	円 128,550	円 126,511	円 △ 2,039 (△ 1.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 122,543	円 121,779	円 121,115	円 116,629	円 115,570	円 △ 1,059 (△ 0.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 406	月 407	月 407	月 408	月 409	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 29,768	円 28,275	円 26,707	円 24,776	円 23,569	円 △ 1,207 (△ 4.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 26,704	円 24,786	円 23,592	円 △ 1,194 (△ 4.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 74,800	円 16,522	円 15,618	円 △ 904 (△ 5.5 %)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 117	月 115	月 113	月 111	月 110	月 △ 1 (△ 0.9 %)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較 (伸び率 %)
合計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 122,789	円 123,437	円 124,215	円 128,188	円 122,952	円 △ 5,236 (△ 4.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 122,788	円 123,439	円 124,215	円 129,367	円 123,373	円 △ 5,994 (△ 4.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 131,146	円 64,750	円 119,583	円 98,856	円 104,336	円 5,480 (5.5 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 427	月 428	月 430	月 434	月 435	月 1 (0.2 %)
男性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 125,540	円 126,277	円 126,858	円 130,823	円 125,385	円 △ 5,438 (△ 4.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 125,540	円 126,277	円 126,859	円 132,138	円 125,868	円 △ 6,270 (△ 4.7 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 121,056	円 0	円 119,583	円 99,961	円 105,299	円 5,338 (5.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 431	月 433	月 437	月 438	月 1 (0.2 %)
女性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 104,828	円 105,015	円 106,595	円 110,088	円 106,219	円 △ 3,869 (△ 3.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 104,814	円 105,025	円 106,595	円 110,674	円 106,401	円 △ 4,273 (△ 3.9 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 161,417	円 64,750	円 0	円 85,586	円 92,220	円 6,634 (7.8 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 404	月 404	月 408	月 417	月 415	月 △ 2 (△ 0.5 %)
特記事項	平成24年度以降における「加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計」は、昭和27年4月2日以後に生まれた者について「加入期間21年以上の新規裁定・退職在職計」、昭和28年4月2日以後に生まれた者について「加入期間22年以上の新規裁定・退職在職計」、昭和29年4月2日以後に生まれた者について「加入期間23年以上の新規裁定・退職在職計」としている。						

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	158,062 円	155,871 円	153,144 円	143,745 円	141,373 円	△ 2,372 円 (△ 1.7 %)
	受給権者数	691 千人	698 千人	705 千人	694 千人	691 千人	△ 3 千人 (△ 0.5 %)
新	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	195,812 円	194,782 円	193,921 円	186,842 円	186,052 円	△ 790 円 (△ 0.4 %)
	60歳未満(合計)	91,346 円	89,740 円	100,019 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
特	受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人 (0.0 %)
	報酬比例部分	44,688 円	43,238 円	42,865 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
	定額部分	27,644 円	27,172 円	26,910 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
	加給年金部分	19,014 円	19,330 円	30,244 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
法	60歳(合計)	119,330 円	118,962 円	119,483 円	99,047 円	100,571 円	1,524 円 (1.5 %)
	受給権者数	19 千人	18 千人	18 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 36.9 %)
	報酬比例部分	117,859 円	117,599 円	118,283 円	95,062 円	99,181 円	4,119 円 (4.3 %)
	定額部分	1,020 円	955 円	857 円	2,867 円	1,390 円	△ 1,477 円 (△ 51.5 %)
部	加給年金部分	451 円	408 円	343 円	1,118 円	0 円	△ 1,118 円 (△ 100.0 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	120,052 円	119,727 円	120,393 円	140,430 円	143,385 円	2,955 円 (2.1 %)
	61歳(合計)	123,529 円	122,744 円	122,589 円	121,995 円	122,430 円	435 円 (0.4 %)
	受給権者数	30 千人	28 千人	26 千人	26 千人	19 千人	△ 7 千人 (△ 27.1 %)
分	報酬比例部分	120,646 円	120,361 円	120,512 円	120,170 円	120,868 円	698 円 (0.6 %)
	定額部分	2,020 円	1,695 円	1,487 円	1,314 円	1,140 円	△ 174 円 (△ 13.2 %)
	加給年金部分	863 円	688 円	590 円	511 円	422 円	△ 89 円 (△ 17.4 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	124,650 円	124,105 円	124,067 円	123,516 円	124,384 円	868 円 (0.7 %)
(みなし従前額保障を適用される者を除く)	62歳(合計)	123,995 円	123,203 円	122,572 円	121,522 円	121,367 円	△ 155 円 (△ 0.1 %)
	受給権者数	32 千人	31 千人	28 千人	27 千人	26 千人	△ 1 千人 (△ 2.1 %)
	報酬比例部分	120,770 円	120,176 円	120,036 円	119,329 円	119,312 円	△ 17 円 (△ 0.0 %)
	定額部分	2,376 円	2,125 円	1,811 円	1,573 円	1,487 円	△ 86 円 (△ 5.5 %)
支	加給年金部分	849 円	902 円	725 円	620 円	568 円	△ 52 円 (△ 8.4 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	124,836 円	124,565 円	124,256 円	123,393 円	123,218 円	△ 175 円 (△ 0.1 %)
	63歳(合計)	124,814 円	124,095 円	123,512 円	122,011 円	121,406 円	△ 605 円 (△ 0.5 %)
	受給権者数	35 千人	32 千人	31 千人	28 千人	27 千人	△ 2 千人 (△ 5.9 %)
給	報酬比例部分	121,311 円	120,408 円	119,978 円	118,917 円	118,566 円	△ 351 円 (△ 0.3 %)
	定額部分	2,567 円	2,727 円	2,502 円	2,246 円	2,061 円	△ 185 円 (△ 8.2 %)
	加給年金部分	936 円	960 円	1,032 円	848 円	779 円	△ 69 円 (△ 8.1 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	125,546 円	124,957 円	125,240 円	123,997 円	123,548 円	△ 449 円 (△ 0.4 %)
分	64歳(合計)	204,780 円	194,563 円	192,452 円	122,954 円	121,847 円	△ 1,107 円 (△ 0.9 %)
	受給権者数	27 千人	35 千人	32 千人	31 千人	29 千人	△ 2 千人 (△ 7.5 %)
	報酬比例部分	122,311 円	120,921 円	120,242 円	119,014 円	118,295 円	△ 719 円 (△ 0.6 %)
	定額部分	58,958 円	53,016 円	52,380 円	2,846 円	2,610 円	△ 236 円 (△ 8.3 %)
計	加給年金部分	23,511 円	20,626 円	19,830 円	1,094 円	942 円	△ 152 円 (△ 13.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,215 円	195,292 円	193,316 円	124,986 円	124,128 円	△ 858 円 (△ 0.7 %)
	65歳以上本来支給分	150,652 円	148,392 円	145,972 円	139,769 円	137,358 円	△ 2,411 円 (△ 1.7 %)
	受給権者数	389 千人	406 千人	431 千人	451 千人	469 千人	18 千人 (3.9 %)
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	報酬比例部分	127,698 円	126,781 円	125,957 円	121,686 円	120,740 円	△ 946 円 (△ 0.8 %)
	定額部分	17,594 円	16,267 円	14,802 円	13,166 円	12,062 円	△ 1,104 円 (△ 8.4 %)
	加給年金部分	5,360 円	5,344 円	5,213 円	4,917 円	4,556 円	△ 361 円 (△ 7.3 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	214,633 円	212,153 円	209,546 円	202,681 円	199,788 円	△ 2,893 円 (△ 1.4 %)
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	198,356 円	196,521 円	194,872 円	181,933 円	179,525 円	△ 2,408 円 (△ 1.3 %)	
	受給権者数	138 千人	127 千人	117 千人	107 千人	97 千人	△ 10 千人 (△ 9.6 %)
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	162,604 円	161,008 円	159,105 円	150,110 円	148,769 円	△ 1,341 円 (△ 0.9 %)	
	受給権者数	21 千人	21 千人	22 千人	24 千人	25 千人	1 千人 (4.3 %)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率%)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	161,936円	159,695円	156,840円	147,105円	144,644円	△ 2,461円(△ 1.7%)	
	受給権者数	578千人	583千人	589千人	580千人	577千人	△ 3千人(△ 0.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,449円	199,385円	198,439円	191,102円	190,259円	△ 843円(△ 0.4%)	
	新 特	60歳未満(合計)	95,325円	92,298円	105,717円	0円	0円	0円(0.0%)
		受給権者数	0千人	0千人	0千人	0千人	0千人	0千人(0.0%)
		報酬比例部分	45,126円	43,404円	45,394円	0円	0円	0円(0.0%)
		定額部分	27,442円	26,702円	27,556円	0円	0円	0円(0.0%)
	法 部	加給年金部分	22,757円	22,192円	32,767円	0円	0円	0円(0.0%)
		60歳(合計)	122,123円	121,571円	121,916円	100,302円	101,356円	1,054円(1.1%)
		受給権者数	17千人	16千人	16千人	0千人	0千人	△ 0千人(△ 34.9%)
		報酬比例部分	120,578円	120,129円	120,620円	96,575円	99,935円	3,360円(3.5%)
	別 分	定額部分	1,040円	979円	906円	2,681円	1,421円	△ 1,260円(△ 47.0%)
		加給年金部分	505円	463円	390円	1,046円	0円	△ 1,046円(△ 100.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	122,920円	122,410円	122,892円	142,000円	144,127円	2,127円(1.5%)
		61歳(合計)	126,328円	125,701円	125,355円	124,531円	124,818円	287円(0.2%)
	(み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	受給権者数	26千人	24千人	23千人	22千人	17千人	△ 6千人(△ 26.5%)
		報酬比例部分	123,205円	123,124円	123,105円	122,553円	123,129円	576円(0.5%)
		定額部分	2,146円	1,797円	1,576円	1,396円	1,217円	△ 179円(△ 12.8%)
		加給年金部分	977円	780円	674円	582円	472円	△ 110円(△ 18.9%)
	支 給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,568円	127,198円	126,965円	126,198円	126,903円	705円(0.6%)
62歳(合計)		126,795円	126,016円	125,550円	124,288円	123,911円	△ 377円(△ 0.3%)	
受給権者数		28千人	27千人	25千人	23千人	23千人	△ 0千人(△ 1.7%)	
報酬比例部分		123,337円	122,730円	122,806円	121,901円	121,675円	△ 226円(△ 0.2%)	
給 分	定額部分	2,504円	2,263円	1,922円	1,680円	1,586円	△ 94円(△ 5.6%)	
	加給年金部分	954円	1,023円	822円	707円	650円	△ 57円(△ 8.1%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,687円	127,512円	127,398円	126,339円	125,945円	△ 394円(△ 0.3%)	
	63歳(合計)	127,667円	126,947円	126,391円	125,031円	124,249円	△ 782円(△ 0.6%)	
給 分	受給権者数	30千人	28千人	27千人	25千人	23千人	△ 2千人(△ 6.4%)	
	報酬比例部分	123,919円	122,980円	122,528円	121,667円	121,141円	△ 526円(△ 0.4%)	
	定額部分	2,690円	2,885円	2,689円	2,395円	2,218円	△ 177円(△ 7.4%)	
	加給年金部分	1,058円	1,082円	1,174円	969円	890円	△ 79円(△ 8.2%)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,445円	127,857円	128,276円	127,216円	126,593円	△ 623円(△ 0.5%)	
	64歳(合計)	211,043円	200,307円	197,978円	125,887円	124,909円	△ 978円(△ 0.8%)	
	受給権者数	23千人	31千人	28千人	27千人	25千人	△ 2千人(△ 8.1%)	
	報酬比例部分	125,037円	123,593円	122,852円	121,569円	121,046円	△ 523円(△ 0.4%)	
給 分	定額部分	59,367円	53,359円	52,710円	3,068円	2,785円	△ 283円(△ 9.2%)	
	加給年金部分	26,639円	23,355円	22,416円	1,250円	1,078円	△ 172円(△ 13.8%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,502円	201,085円	198,891円	128,094円	127,416円	△ 678円(△ 0.5%)	
	65歳以上本来支給分	155,015円	152,668円	150,135円	143,761円	141,226円	△ 2,535円(△ 1.8%)	
給 分	受給権者数	327千人	341千人	363千人	380千人	395千人	15千人(3.9%)	
	報酬比例部分	131,089円	130,141円	129,281円	124,927円	123,956円	△ 971円(△ 0.8%)	
	定額部分	17,672円	16,290円	14,767円	13,085円	11,935円	△ 1,150円(△ 8.8%)	
	加給年金部分	6,254円	6,237円	6,087円	5,749円	5,335円	△ 414円(△ 7.2%)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	219,320円	216,746円	214,011円	206,957円	203,924円	△ 3,033円(△ 1.5%)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	206,231円	204,432円	202,815円	189,004円	186,636円	△ 2,368円(△ 1.3%)	
	受給権者数	106千人	96千人	88千人	79千人	71千人	△ 9千人(△ 10.9%)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	164,843円	163,156円	161,207円	152,027円	150,787円	△ 1,240円(△ 0.8%)	
給 分	受給権者数	20千人	21千人	21千人	23千人	24千人	1千人(4.1%)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女 性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	138,306 円	136,417 円	134,362 円	126,755 円	124,900 円	△ 1,855 円 (△ 1.5 %)	
	受給権者数	113 千人	115 千人	116 千人	115 千人	115 千人	△ 0 千人 (△ 0.1 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	172,168 円	171,375 円	170,966 円	165,304 円	164,873 円	△ 431 円 (△ 0.3 %)	
	新 特	60歳未満(合計)	78,382 円	81,222 円	81,027 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人 (0.0 %)
		報酬比例部分	43,178 円	42,566 円	34,652 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
		定額部分	28,389 円	28,857 円	24,542 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
	法 部	加給年金部分	6,815 円	9,799 円	21,833 円	0 円	0 円	0 円 (0.0 %)
		60歳(合計)	102,041 円	103,249 円	103,888 円	85,314 円	87,011 円	1,697 円 (2.0 %)
		受給権者数	3 千人	3 千人	2 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 58.8 %)
		報酬比例部分	101,025 円	102,359 円	103,305 円	78,572 円	86,209 円	7,637 円 (9.7 %)
	別 分	定額部分	898 円	813 円	542 円	4,835 円	802 円	△ 4,033 円 (△ 83.4 %)
		加給年金部分	118 円	77 円	41 円	1,907 円	0 円	△ 1,907 円 (△ 100.0 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	102,312 円	103,564 円	104,384 円	123,257 円	130,446 円	7,189 円 (5.8 %)
		61歳(合計)	104,728 円	103,743 円	105,444 円	105,846 円	106,291 円	445 円 (0.4 %)
	(み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	2 千人	△ 1 千人 (△ 30.7 %)
		報酬比例部分	103,459 円	102,602 円	104,439 円	104,994 円	105,590 円	596 円 (0.6 %)
		定額部分	1,172 円	1,040 円	934 円	797 円	614 円	△ 183 円 (△ 23.0 %)
		加給年金部分	97 円	101 円	71 円	55 円	87 円	32 円 (58.2 %)
	支 給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	105,075 円	104,239 円	106,109 円	106,447 円	107,366 円	919 円 (0.9 %)
		62歳(合計)	105,299 円	104,343 円	103,418 円	104,329 円	105,163 円	834 円 (0.8 %)
		受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 4.1 %)
		報酬比例部分	103,629 円	103,052 円	102,223 円	103,342 円	104,266 円	924 円 (0.9 %)
	給 分	定額部分	1,518 円	1,200 円	1,096 円	908 円	852 円	△ 56 円 (△ 6.2 %)
		加給年金部分	152 円	91 円	99 円	79 円	45 円	△ 34 円 (△ 43.0 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	105,802 円	104,817 円	104,070 円	105,089 円	105,869 円	780 円 (0.7 %)
		63歳(合計)	105,695 円	105,047 円	104,158 円	102,601 円	103,808 円	1,207 円 (1.2 %)
	給 分	受給権者数	5 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 2.8 %)
		報酬比例部分	103,832 円	103,231 円	102,834 円	101,244 円	102,622 円	1,378 円 (1.4 %)
		定額部分	1,746 円	1,666 円	1,242 円	1,284 円	1,091 円	△ 193 円 (△ 15.0 %)
加給年金部分		117 円	150 円	82 円	73 円	95 円	22 円 (30.1 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	106,117 円	105,578 円	104,844 円	103,327 円	104,707 円	1,380 円 (1.3 %)	
	64歳(合計)	164,390 円	156,457 円	155,733 円	103,250 円	102,220 円	△ 1,030 円 (△ 1.0 %)	
	受給権者数	4 千人	5 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 3.7 %)	
	報酬比例部分	104,735 円	103,200 円	102,893 円	101,845 円	100,657 円	△ 1,188 円 (△ 1.2 %)	
給 分	定額部分	56,320 円	50,733 円	50,193 円	1,356 円	1,491 円	135 円 (10.0 %)	
	加給年金部分	3,335 円	2,524 円	2,647 円	49 円	72 円	23 円 (46.9 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	164,677 円	156,879 円	156,260 円	104,125 円	103,070 円	△ 1,055 円 (△ 1.0 %)	
	65歳以上本来支給分	127,301 円	125,586 円	123,715 円	118,478 円	116,779 円	△ 1,699 円 (△ 1.4 %)	
給 分	受給権者数	61 千人	64 千人	68 千人	71 千人	74 千人	3 千人 (4.2 %)	
	報酬比例部分	109,569 円	108,884 円	108,206 円	104,425 円	103,657 円	△ 768 円 (△ 0.7 %)	
	定額部分	17,157 円	16,122 円	14,969 円	13,570 円	12,709 円	△ 861 円 (△ 6.3 %)	
	加給年金部分	575 円	580 円	540 円	483 円	413 円	△ 70 円 (△ 14.5 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	189,465 円	187,587 円	185,608 円	179,809 円	177,724 円	△ 2,085 円 (△ 1.2 %)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	172,804 円	171,889 円	171,149 円	161,629 円	160,157 円	△ 1,472 円 (△ 0.9 %)	
	受給権者数	33 千人	31 千人	29 千人	28 千人	26 千人	△ 2 千人 (△ 6.0 %)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	92,407 円	89,107 円	87,532 円	87,350 円	87,918 円	568 円 (0.7 %)	
給 分	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (13.0 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
		千人	割 合 %	千人	割 合 %	千人	割 合 %
歳以上	歳未満						
~	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	~ 60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	~ 65	87.5	15.2	13.6	11.9	101.1	14.6
65	~ 70	125.4	21.7	19.8	17.3	145.2	21.0
70	~ 75	101.9	17.7	19.2	16.7	121.0	17.5
75	~ 80	92.9	16.1	15.9	13.9	108.8	15.8
80	~ 85	90.4	15.7	22.4	19.5	112.7	16.3
85	~ 90	56.9	9.9	16.3	14.2	73.2	10.6
90	~ 95	17.6	3.0	5.5	4.8	23.1	3.4
95	~ 100	3.4	0.6	1.6	1.4	5.0	0.7
100	~	0.6	0.1	0.4	0.3	1.0	0.1
合 計		576.6	100.0	114.5	100.0	691.2	100.0
平均年齢		74.5 歳		76.7 歳		74.9 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
組合員数	計	千人 1,055	千人 1,059	千人 1,057	千人 1,055	千人 1,061	千人 6 (0.5%)
	男性	826	821	814	807	805	△ 2 (△0.2%)
	女性	229	238	243	248	256	8 (3.0%)
組合員の平均年齢	計	歳 40.8	歳 41.0	歳 41.1	歳 41.2	歳 41.3	歳 0.1 (0.2%)
	男性	41.8	42.0	42.2	42.3	42.4	0.1 (0.2%)
	女性	37.0	37.3	37.5	37.7	38.0	0.3 (0.8%)
標準報酬月額の平均	計	円 408,814	円 410,861	円 396,555	円 398,127	円 413,568	円 15,441 (3.9%)
	男性	426,248	429,373	413,525	415,003	432,059	17,056 (4.1%)
	女性	345,864	346,936	339,788	343,205	355,295	12,090 (3.5%)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 51,392	億円 51,920	億円 50,615	億円 50,084	億円 51,656	億円 1,572 (3.1%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 15,746	億円 15,145	億円 14,349	億円 14,416	億円 15,849	億円 1,433 (9.9%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		億円 67,137	億円 67,065	億円 64,964	億円 64,500	億円 67,505	億円 3,005 (4.7%)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 1,050	千人 1,060	千人 1,055	千人 1,051	千人 1,058	千人 7 (0.6%)
	男性	823	822	811	803	802	△ 1 (△0.1%)
	女性	227	238	244	248	256	8 (3.2%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 532,662	円 527,366	円 513,132	円 511,232	円 531,618	円 20,386 (4.0%)
	男性	557,610	553,222	537,753	535,629	558,454	22,825 (4.3%)
	女性	442,166	437,970	431,137	432,152	447,442	15,290 (3.5%)

統計調査の方法	<p>組合員の平均年齢は、経済産業省及び厚生労働省第二の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。</p> <p>標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。</p>
---------	--

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	14.32										14.32	1.4
20 ~ 25	57.15	9.94									67.09	6.3
25 ~ 30	50.37	57.86	10.65								118.88	11.2
30 ~ 35	23.12	46.30	43.64	10.35							123.41	11.6
35 ~ 40	17.12	19.58	43.16	49.47	16.00						145.32	13.7
40 ~ 45	10.98	10.96	14.03	42.22	77.11	23.59					178.87	16.9
45 ~ 50	6.04	4.74	6.12	9.55	31.44	68.91	22.69				149.48	14.1
50 ~ 55	3.76	2.14	2.91	4.45	10.38	28.00	65.52	18.48			135.64	12.8
55 ~ 60	2.11	1.12	1.32	1.94	4.25	7.97	24.61	37.89	10.50		91.71	8.6
60 ~ 65	1.13	0.48	0.58	0.66	1.24	2.24	4.62	9.58	11.69		32.22	3.0
65 ~	0.32	0.13	0.10	0.10	0.14	0.22	0.45	0.96	1.57		3.99	0.4
合計	186.42	153.24	122.50	118.73	140.56	130.92	117.89	66.92	23.77		1,060.94	
割合 (%)	17.6	14.4	11.6	11.2	13.3	12.3	11.1	6.3	2.2			100.0
平均年齢	41.3 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齡 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計		
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			割 合 (%)
歳以上	歳未満													
15	~	20	12.99									12.99	1.6	
20	~	25	35.41	8.49								43.89	5.4	
25	~	30	28.30	34.56	9.46							72.31	9.0	
30	~	35	14.11	29.22	31.17	9.31						83.80	10.4	
35	~	40	10.24	13.88	31.03	38.78	14.05					107.98	13.4	
40	~	45	5.72	7.48	10.57	32.24	60.58	20.13				136.73	17.0	
45	~	50	2.52	2.88	4.44	7.67	25.10	57.89	20.69			121.19	15.0	
50	~	55	1.54	1.14	1.90	3.35	8.78	24.03	57.76	17.20		115.68	14.4	
55	~	60	1.18	0.68	0.82	1.35	3.39	6.88	21.59	32.99	9.55	78.41	9.7	
60	~	65	0.94	0.36	0.44	0.46	0.99	1.96	4.24	8.65	10.65	28.69	3.6	
65	~		0.29	0.12	0.08	0.09	0.11	0.20	0.43	0.92	1.47	3.70	0.5	
合 計			113.24	98.78	89.90	93.26	113.00	111.09	104.71	59.75	21.66	805.38		
割 合 (%)			14.0	12.3	11.2	11.6	14.0	13.8	13.0	7.4	2.7		100.0	
平均年齢			42.4 (歳)											

○女性

(単位：千人)

年齢階級			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満													(%)
15	~	20	1.33									1.33	0.5	
20	~	25	21.74	1.46								23.20	9.1	
25	~	30	22.07	23.30	1.20							46.57	18.2	
30	~	35	9.01	17.09	12.47	1.04						39.61	15.5	
35	~	40	6.88	5.69	12.14	10.69	1.94					37.34	14.6	
40	~	45	5.25	3.49	3.45	9.97	16.53	3.45				42.15	16.5	
45	~	50	3.52	1.86	1.68	1.88	6.34	11.02	2.00			28.29	11.1	
50	~	55	2.23	1.00	1.01	1.10	1.61	3.97	7.76	1.29		19.96	7.8	
55	~	60	0.93	0.45	0.50	0.59	0.86	1.09	3.02	4.91	0.96	13.30	5.2	
60	~	65	0.19	0.12	0.14	0.20	0.25	0.28	0.38	0.93	1.04	3.53	1.4	
65	~		0.03	0.01	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.04	0.11	0.29	0.1	
合計			73.18	54.46	32.60	25.47	27.56	19.83	13.18	7.17	2.11	255.56		
割合 (%)			28.6	21.3	12.8	10.0	10.8	7.8	5.1	2.8	0.8		100.0	
平均年齢			38.0 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12.6	1.1	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1
13.4	5.7	0.7	0.4	0.1	6.1	0.6
14.2	3.0	0.4	0.6	0.3	3.6	0.3
15.0	0.3	0.0	0.5	0.2	0.8	0.1
16.0	0.7	0.1	0.9	0.3	1.6	0.1
17.0	4.9	0.6	1.7	0.7	6.6	0.6
18.0	5.2	0.7	2.2	0.9	7.4	0.7
19.0	8.6	1.1	2.9	1.1	11.5	1.1
20.0	13.2	1.6	6.4	2.5	19.6	1.8
22.0	15.4	1.9	11.8	4.6	27.2	2.6
24.0	17.3	2.1	14.2	5.6	31.5	3.0
26.0	21.6	2.7	16.3	6.4	37.9	3.6
28.0	24.4	3.0	17.7	6.9	42.2	4.0
30.0	27.9	3.5	19.8	7.7	47.7	4.5
32.0	31.2	3.9	19.7	7.7	50.9	4.8
34.0	34.1	4.2	19.0	7.4	53.0	5.0
36.0	37.2	4.6	17.8	7.0	55.0	5.2
38.0	50.9	6.3	20.1	7.9	71.0	6.7
41.0	67.3	8.4	21.6	8.4	88.8	8.4
44.0	72.1	9.0	17.4	6.8	89.4	8.4
47.0	70.3	8.7	13.3	5.2	83.5	7.9
50.0	62.8	7.8	9.7	3.8	72.5	6.8
53.0	55.1	6.9	6.9	2.7	62.0	5.8
56.0	45.1	5.6	4.8	1.9	50.0	4.7
59.0	34.9	4.3	3.0	1.2	37.9	3.6
62.0	95.1	11.8	6.9	2.7	102.0	9.6
合 計	805.4	100.0	255.6	100.0	1,060.9	100.0
標準報酬月額の平均	432,059 円		355,295 円		413,568 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成26年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,796	1,796	2.5	2.3
現金・預金	477	477	0.7	0.6
未収収益・未収金等	1,319	1,319	1.9	1.7
固定資産	69,504	76,217	97.5	97.7
預託金	39,520	39,520	55.4	50.7
有価証券等	26,985	33,698	37.9	43.2
包括信託	26,985	33,698	37.9	43.2
(委託運用)	15,499	21,396	21.7	27.4
国内債券	0	0	0.0	0.0
国内株式	7,181	9,791	10.1	12.6
外国債券	1,894	2,053	2.7	2.6
外国株式	6,424	9,553	9.0	12.2
(自家運用)	11,486	12,302	16.1	15.8
国内債券	11,486	12,302	16.1	15.8
不動産	1,546	1,546	2.2	2.0
貸付金	1,453	1,453	2.0	1.9
流動負債等	△ 15	△ 15	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	71,285	77,999	100.0	100.0
運用利回り	3.20%	7.45%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 11,486億円(簿価)、12,302億円(時価)</p> <p>国内株式 7,181億円(簿価)、9,791億円(時価)</p> <p>外国債券 1,894億円(簿価)、2,053億円(時価)</p> <p>外国株式 6,424億円(簿価)、9,553億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成26年度 実 績	億円 11,263	億円 750	億円 2,262	億円 5,486	億円 19,762	億円 15,453	億円 5,544	億円 154	億円 21,152	億円 △1,391	億円 71,285
[時価ベース]			[5,483]		[23,001]					[1,849]	[77,999]
将来見通し (平成21年財政再計算)	12,255	846	1,985	7,689	22,774	17,490	5,235	49	22,774	0	78,210
主 な 要 因	・賃金上昇率			・財政調整 拠出金収入			・拠出金按分 率の増加	・財政調整 拠出金			
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成25年度末	1,055	1,215	682	217	11	305	0
	平成26年度末	1,061	1,232	679	228	11	313	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		952	1,327	674	302	17	333	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成26年度 実績		67	54	18	15	0	20	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		35	72	27	23	1	21	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成26年度 実績		61	39	23	4	0	12	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		55	40	23	4	1	12	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当) 千人	対前年伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成22年度	1.53	(1.57)	1.92	(1.97)	1,055	1.1	691	(672)	21,013	4,265
平成23年度	1.52	(1.56)	1.88	(1.93)	1,059	0.4	698	(679)	21,278	4,077
平成24年度	1.50	(1.54)	1.78	(1.83)	1,057	△ 0.2	705	(687)	21,249	3,360
平成25年度	1.52	(1.55)	1.77	(1.81)	1,055	△ 0.2	694	(682)	20,795	2,982
平成26年度	1.53	(1.56)	1.76	(1.79)	1,061	0.5	691	(679)	20,248	2,605

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当) 千人	対前年伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成22年度	1.53		1.90		1,028	—	673	—	20,437	4,005
平成23年度	1.49		1.84		1,013	△ 1.4	679	0.9	20,561	3,924
平成24年度	1.45		1.74		992	△ 2.1	684	0.7	21,096	3,466
平成25年度	1.45		1.71		972	△ 2.0	671	△ 1.8	21,474	3,331
平成26年度	1.41		1.65		952	△ 2.0	674	0.5	21,880	3,196

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成22年度	13.1 〈 17.1 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.9 〈 3.8 〉	64.8 %	0.6 %	14.3 %
平成23年度	13.8 〈 17.8 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.1 〈 4.0 〉	64.8	0.6	14.5
平成24年度	15.1 〈 19.4 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.6 〈 4.7 〉	63.0	0.6	15.2
平成25年度	15.1 〈 19.4 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.8 〈 4.9 〉	63.8	0.6	16.2
平成26年度	13.9 〈 18.1 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.8 〈 5.0 〉	62.9	0.7	17.2

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	20.2	16,289	67,137	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	△1.5	△ 0.7
	< 26.4 >		<51,392>								< △0.7 >	
平成23年度	21.2	17,126	67,065	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	△1.4	△ 0.3
	< 27.4 >		<51,920>								< 0.1 >	
平成24年度	24.0	18,430	64,964	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	△3.0	0.0
	< 30.8 >		<50,615>								< △3.8 >	
平成25年度	23.7	18,055	64,500	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	△0.7	0.4
	< 30.5 >		<50,084>								< 0.1 >	
平成26年度	22.1	17,739	67,505	15,453	5,544	97	2,847	2,605	750	0	3.7	2.7
	< 28.8 >		<51,656>								< 3.7 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	19.3	15,855	69,297	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	3.4	0.2
平成23年度	19.5	16,269	70,675	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	2.7	1.4
平成24年度	20.7	17,357	71,593	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	2.8	1.5
平成25年度	20.9	17,736	72,397	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	2.6	1.8
平成26年度	19.4	16,909	73,137	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成22年度	19.2 < 25.1 >	億円 12,884	億円 67,137 <51,392>	億円 15,257	億円 5,325	億円 23	億円 2,694	億円 3,463	億円 1,130	億円 433	% △1.5 < △0.7 >	% △ 0.7
平成23年度	20.1 < 26.0 >	13,497	67,065 <51,920>	15,092	5,644	23	2,898	3,246	1,031	87	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3
平成24年度	21.9 < 28.1 >	14,241	64,964 <50,615>	15,032	5,513	487	2,829	3,063	899	0	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	21.6 < 27.8 >	13,908	64,500 <50,084>	14,608	5,431	219	2,787	2,711	852	0	△0.7 < 0.1 >	0.4
平成26年度	20.1 < 26.2 >	13,556	67,505 <51,656>	13,895	5,544	89	2,840	2,382	750	0	3.7 < 3.7 >	2.7

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	17.6	億円 12,217	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 26	億円 2,471	億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2
平成23年度	17.8	12,567	70,675	11,635	4,856	27	2,504	1,094	352	2.7	1.4
平成24年度	18.9	13,539	71,593	12,381	4,963	27	2,556	1,006	269	2.8	1.5
平成25年度	19.1	13,810	72,397	12,615	5,102	27	2,622	923	389	2.6	1.8
平成26年度	17.8	13,013	73,137	12,895	5,235	28	2,684	846	1,615	2.7	2.2

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成22年度	16.2	億円 16,289	億円 67,137	億円 16,817	億円 5,325	億円 2,720	億円 23	億円 2,702	億円 4,265	億円 1,130	億円 482	% △1.5	% △ 0.7
	< 21.1 >		< 51,392 >									< △0.7 >	
平成23年度	17.0	億円 17,126	億円 67,065	億円 16,665	億円 5,644	億円 2,829	億円 23	億円 2,903	億円 4,077	億円 1,031	億円 97	% △1.4	% △ 0.3
	< 21.9 >		< 51,920 >									< 0.1 >	
平成24年度	19.7	億円 18,430	億円 64,964	億円 16,635	億円 5,513	億円 2,764	億円 541	億円 2,836	億円 3,360	億円 899	億円 0	% △3.0	% 0.0
	< 25.3 >		< 50,615 >									< △3.8 >	
平成25年度	19.4	億円 18,055	億円 64,500	億円 16,216	億円 5,431	億円 2,718	億円 243	億円 2,796	億円 2,982	億円 852	億円 0	% △0.7	% 0.4
	< 25.0 >		< 50,084 >									< 0.1 >	
平成26年度	18.0	億円 17,739	億円 67,505	億円 15,453	億円 5,544	億円 2,775	億円 97	億円 2,847	億円 2,605	億円 750	億円 0	% 3.7	% 2.7
	< 23.5 >		< 51,656 >									< 3.7 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	15.9	億円 15,855	億円 69,297	億円 16,836	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	% 3.4	% 0.2
平成23年度	16.0	億円 16,269	億円 70,675	億円 16,798	億円 4,856	億円 2,428	億円 27	億円 2,512	億円 3,924	億円 1,094	億円 394	% 2.7	% 1.4
平成24年度	17.2	億円 17,357	億円 71,593	億円 17,139	億円 4,963	億円 2,481	億円 27	億円 2,564	億円 3,466	億円 1,006	億円 300	% 2.8	% 1.5
平成25年度	17.3	億円 17,736	億円 72,397	億円 17,296	億円 5,102	億円 2,551	億円 27	億円 2,630	億円 3,331	億円 923	億円 433	% 2.6	% 1.8
平成26年度	15.9	億円 16,909	億円 73,137	億円 17,490	億円 5,235	億円 2,617	億円 28	億円 2,691	億円 3,196	億円 846	億円 1,803	% 2.7	% 2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成22年度	15.1 < 19.8 >	10,164	67,137 <51,392>	15,257	5,325	2,720	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	15.9 < 20.5 >	10,667	67,065 <51,920>	15,092	5,644	2,829	23	2,898	3,246	1,031	87	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3
平成24年度	17.7 < 22.7 >	11,478	64,964 <50,615>	15,032	5,513	2,764	487	2,829	3,063	899	0	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	17.3 < 22.3 >	11,190	64,500 <50,084>	14,608	5,431	2,718	219	2,787	2,711	852	0	△0.7 < 0.1 >	0.4
平成26年度	16.0 < 20.9 >	10,782	67,505 <51,656>	13,895	5,544	2,775	89	2,840	2,382	750	0	3.7 < 3.7 >	2.7

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	14.2	9,825	69,297	11,599	4,784	2,392	26	2,471	1,183	540	3.4	0.2	
平成23年度	14.3	10,139	70,675	11,635	4,856	2,428	27	2,504	1,094	352	2.7	1.4	
平成24年度	15.4	11,058	71,593	12,381	4,963	2,481	27	2,556	1,006	269	2.8	1.5	
平成25年度	15.6	11,259	72,397	12,615	5,102	2,551	27	2,622	923	389	2.6	1.8	
平成26年度	14.2	10,396	73,137	12,895	5,235	2,617	28	2,684	846	1,615	2.7	2.2	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成22年度	75.8	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	74.1	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3
平成24年度	66.6	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	10,384	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	69.2	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	10,552	△0.7 < 0.1 >	0.4
平成26年度	75.6	17,739	15,453	5,544	97	2,847	2,605	750	0	11,263	3.7 < 3.7 >	2.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成22年度	79.5	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	10,640	3.4	0.2
平成23年度	80.7	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	2.7	1.4
平成24年度	77.7	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	2.8	1.5
平成25年度	78.6	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	2.6	1.8
平成26年度	86.2	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度 [時価ベース]	113.3 [120.5]	億円 16,289	億円 16,817	億円 5,325	億円 23	億円 2,702	億円 4,265	億円 1,130	億円 482	億円 10,298	億円 1,695	% △1.5 [979] < △0.7 >	% △ 0.7	% 1.76 [1.21]
平成23年度 [時価ベース]	117.8 [117.0]	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	1,534	△1.4 [1,617] < 0.1 >	△ 0.3	1.63 [2.06]
平成24年度 [時価ベース]	129.7 [109.6]	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	10,384	1,635	△3.0 [3,844] < △3.8 >	0.0	1.96 [5.10]
平成25年度 [時価ベース]	123.1 [109.2]	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	10,552	1,844	△0.7 [3,428] < 0.1 >	0.4	2.41 [4.61]
平成26年度 [時価ベース]	110.1 [88.9]	17,739	15,453	5,544	97	2,847	2,605	750	0	11,263	2,262	3.7 [5,483] < 3.7 >	2.7	3.20 [7.45]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	110.4	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 10,640	億円 1,480	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	108.8	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	1,541	2.7	1.4	1.9
平成24年度	113.0	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	1,593	2.8	1.5	2.0
平成25年度	111.1	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	1,714	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.9	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	1,985	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度 [時価ベース]	6.2 [6.1]	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	83,658 [83,230]	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7	1.76 [1.21]
平成23年度 [時価ベース]	5.8 [5.7]	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	81,822 [80,942]	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3	1.63 [2.06]
平成24年度 [時価ベース]	5.1 [5.1]	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	79,451 [78,895]	△3.0 < △3.8 >	0.0	1.96 [5.10]
平成25年度 [時価ベース]	5.0 [5.1]	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	75,627 [77,427]	△0.7 < 0.1 >	0.4	2.41 [4.61]
平成26年度 [時価ベース]	4.9 [5.1]	17,739	15,453	5,544	97	2,847	2,605	750	0	72,676 [76,150]	3.7 < 3.7 >	2.7	3.20 [7.45]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度	6.3	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	83,882	3.4	0.2	1.8
平成23年度	6.0	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	82,607	2.7	1.4	1.9
平成24年度	5.5	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	81,471	2.8	1.5	2.0
平成25年度	5.3	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	79,745	2.6	1.8	2.2
平成26年度	5.5	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	78,210	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。